

決算事項別明細書

P100

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業	30	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業	—	—			款	02	保険給付費
事業開始年度		平成12年度			項	—	—
事業進捗度		—			目	—	—
当初予算額		4,814,917,000円		目的	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供し保険給付を行う。		
予算現額		4,824,322,000円					
決算額 A		4,419,933,292円					
財源内訳	国・県支出金	国 県	1,753,753,170円				
	地方債		0円				
	その他	保険料外	2,113,689,286円				
	一般財源		552,490,836円				
人件費コスト B		1.3人役	10,234,900円	総事業費 A		4,419,933,292円	

【事業名称】

事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【保険給付費】 4,419,933,292円 1,753,753,170円 0円 2,113,689,286円 552,490,836円

要介護者、要支援者が利用した居宅介護（介護予防）サービス、施設介護サービス等給付費の支給を行った。また、島根県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料の支払いを行った。

● 保険給付費

(単位：円)

居宅介護サービス	1,052,793,355	審査支払手数料	5,008,795
地域密着型サービス	1,019,452,878	高額介護サービス	97,306,564
施設介護サービス	1,808,208,400	高額医療合算介護サービス	11,676,732
居宅介護サービス計画	153,913,949	特定入所者介護サービス	105,401,107
介護予防サービス	128,474,009	特別給付費	0
地域密着型介護予防サービス	8,760,403		
介護予防サービス計画	28,937,100	合計	4,419,933,292

(単位：人)

要介護（要支援）認定者数	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	2,825	533	390	668	409	336	311	178
うちサービス受給者数 及び受給率	2,443	297 (55.7%)	278 (71.3%)	686 (102.7%)	409 (100.0%)	322 (95.8%)	294 (94.5%)	157 (88.2%)
居宅介護（介護予防） サービス	1,496	292 (54.8%)	273 (70.0%)	468 (70.1%)	244 (59.7%)	122 (36.3%)	68 (21.9%)	29 (16.3%)
地域密着型（介護予防） サービス	436	5 (0.9%)	5 (2.7%)	168 (27.6%)	116 (29.1%)	78 (30.0%)	40 (16.5%)	24 (6.7%)
施設介護サービス	511	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (7.5%)	49 (12.0%)	122 (36.3%)	186 (59.8%)	104 (58.4%)

(介護保険事業状況報告 令和8年3月分)

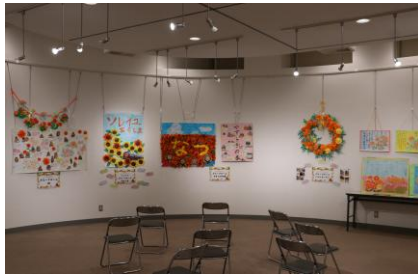
				決算事項別明細書			P101
大 事 業		10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課
中 事 業		30	高齢者福祉の充実		予 算 科 目	会 計	31 介護保険事業特別会計
小 事 業		—	—			款	03 地域支援事業費
事業開始年度			平成18年度			項	—
事業進捗度			—			目	—
当 初 予 算 額			342,047,000 円		目 的	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	
予 算 現 額			330,544,000 円				
決 算 額 A			307,891,165 円				
財 源 内 訳	国・県支出金	国 県	139,294,956 円				
	地 方 債		0 円				
	そ の 他	保険料外	113,289,362 円				
	一 般 財 源		55,306,847 円				
人件費コスト B		3.4人役	26,768,200 円		総事業費 A		307,891,165 円
【事業名称】							
【介護予防・生活支援サービス事業費】		136,662,560円	54,571,366円	0円	65,009,567円	17,081,627円	
要支援者等の生活支援のニーズに対し、訪問・通所サービス等の提供を行った。							
● 介護予防・生活支援サービス事業							
・第1号訪問事業（従前の介護予防訪問介護相当）							
・第1号通所事業（従前の介護予防通所介護相当）							
・通所型サービスC		利用者	58名	（実人数）	3事業所		
・ショッピングリハビリ（R7新規）		利用者	42名	（実人数）	1事業所		
・住民主体生活支援訪問サービス		利用者	143名	（実人数）	5団体		
・介護予防ケアマネジメント事業							
【一般介護予防事業費】		32,362,704円	12,422,303円	0円	17,416,683円	2,523,718円	
全高齢者とその支援者を対象とする介護予防事業を実施した。							
● 介護予防普及啓発事業							
・いきいき健康教室		利用者	3,318名	（延べ人数）	1団体 3カ所		
・地域型いきいき教室		利用者	776名	（延べ人数）	1団体 6カ所		
・ふれあい講座		利用者	779名	（延べ人数）	1事業所 1カ所		
・運動機能向上支援		利用者	5,904名	（延べ人数）	3事業所 3カ所		
・リハビリ専門職派遣		利用者	322名	（延べ人数）	4事業所 33回		
・口腔機能向上支援		利用者	74名	（延べ人数）	1団体 4回		
● 地域リハビリテーション活動支援事業							
・こけないからだ体操		利用者	399名	（実人数）	32団体		
							
ショッピングリハビリ				こけないからだ体操体験会			

● 地域介護予防活動支援事業

・ ほっとサロン	利用者	1,453名（実人数）	71団体
・ ボランティア養成講座	参加者	30名	

【包括的支援事業費】 129,985,778円 67,623,457円 0円 28,904,982円 33,457,339円

- 安来市地域包括支援センター運営業務を安来市社会福祉協議会へ委託し、包括的支援事業を実施
 - ・ 介護予防マネジメント事業
 - ・ 総合相談事業
 - ・ 権利擁護事業
 - ・ 包括的・継続的マネジメント事業
- 安来市介護保険運営協議会を開催し、包括支援センターの運営について意見聴取を実施
- 地域包括支援センターで総合事業及び、予防給付のマネジメント業務を一元管理
- 高齢者虐待防止対策協議会を開催し、関係機関と連携し虐待の早期発見、防止等を推進
- 生活支援体制整備事業を安来市社会福祉協議会に委託し、地域での生活支援の体制づくりを推進
- 認知症対策推進事業を安来市地域包括支援センターに委託し、認知症対策を強化
- 医療介護連携事業を安来市医師会に委託し、医療と介護の連携の推進



オレンジフェスタ展示の様子
(認知症対策推進事業)



医療介護合同勉強会

【任意事業費】 8,136,158円 4,379,495円 0円 1,604,478円 2,152,185円

市町村の任意事業として介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業等を実施した。

- 介護給付費等費用適正化事業
- 家族介護支援事業
 - ・ 見守りシール交付事業（R7新規）
 - ・ 家族介護用品支給事業
- その他
 - ・ 認知症対応型共同生活介護利用者負担軽減事業
 - ・ 認知症サポーター養成講座
 - ・ 介護サービス相談員派遣事業

利用者	1名（実人数）
利用者	6名（実人数）

申請者	62名（実人数）	
受講者	91名（実人数）	3 団体

【その他諸費】 743,965円 298,335円 0円 353,652円 91,978円

- 審査支払手数料
島根県国民健康保険団体連合会に委託している介護予防・生活支援サービス費の審査支払処理にかかる手数料の支払いを行った。
- 高額総合事業サービス費
総合事業サービス費の利用者負担額が上限額を超えた場合、その超えた額を支給した。
- 高額医療合算総合事業サービス費
医療と総合事業サービス費の年間の自己負担額が限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

				決算事項別明細書			P102	
大事業		10	保健・医療・福祉		担当部署		介護保険課	
中事業		31	高齢者福祉の充実		予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業		—	—			款	04	保健福祉事業費
事業開始年度			平成30年度			項	—	—
事業進捗度			—			目	—	—
当 初 予 算 額			5,000,000 円		目的	保険料を財源として、保険給付のために必要な事業や被保険者が要介護状態となることを予防する取組を行う。		
予 算 現 額			2,900,000 円					
決 算 額 A			800,000 円					
財源内訳	国・県支出金		0 円					
	地 方 債		0 円					
	そ の 他	保険料	800,000 円					
	一 般 財 源		0 円					
人件費コスト B		0.2人役	1,574,600 円		総事業費 A		800,000 円	
【事業名称】								
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源								
【保健福祉事業費】 800,000円 0円 0円 800,000円 0円								
第1号被保険者からの保険料を財源とし、保険給付のために必要な事業として介護人材の確保及び定着推進を図る取組を行った。								
● 介護人材就業継続支援補助金 400,000円								
市内介護事業所に新たに就職した職員に対して、就労5年目まで支援金を段階的に給付								
補助率：定額 100,000円×4名								
● 介護人材採用活動支援補助金 400,000円								
市内介護事業者が採用活動に要した費用の一部を補助								
補助率：1/2 200,000円×2事業者								

					決算事項別明細書			P102	
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課	
中事業		30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計
小事業		－	－				款	05	諸支出金
事業開始年度			平成12年度				項	－	－
事業進捗度			－				目	－	－
当初予算額			2,278,000 円			目的	保険料の過年度還付、国県支出金の精算還付、基金積立などに係る支出金。		
予算現額			121,600,000 円						
決算額 A			120,840,525 円						
財源内訳	国・県支出金	国県	39,367,196 円						
	地方債		0 円						
	その他	保険料外	81,473,329 円						
	一般財源		0 円						
人件費コスト B		0.0人役	0 円			総事業費 A		120,840,525 円	
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源									
【償還金及び還付加算金】 9,668,125円 0円 0円 9,668,125円 0円									
過年度分の第1号被保険者保険料の還付及び国県支出金等の精算還付を行った。									
【基金積立金】 111,172,400円 39,367,196円 0円 71,805,204円 0円									
介護給付費等の安定した財源確保のため、介護給付費準備基金を造成し積立を行った。									
● 基金の状況									
令和6年度末基金残高		945,240,561円							
令和7年度基金の動き	新規積立	109,172,889円							
	利子	1,999,511円							
	取崩	0円							
令和7年度末基金残高		1,056,412,961円							

					決算事項別明細書			P103						
大事業		10	保健・医療・福祉			担当部署		介護保険課						
中事業		30	高齢者福祉の充実			予算科目	会計	31	介護保険事業特別会計					
小事業		—	—				款	06	公債費					
事業開始年度			平成12年度				項	—	—					
事業進捗度			—				目	—	—					
当初予算額			370,000 円			目的	一時借入金の利子の支払いに備える。							
予算現額			150,000 円											
決算額 A			74,589 円											
財源内訳	国・県支出金		0 円											
	地方債		0 円											
	その他		0 円											
	一般財源		74,589 円											
人件費コスト B		0.0人役	0 円			総事業費 A		74,589 円						
【事業名称】										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【一時借入金利子】										74,589円	0円	0円	0円	74,589円
一時借入金の利子を支出した。														